

網使用料算定根拠

NGN

<東日本>

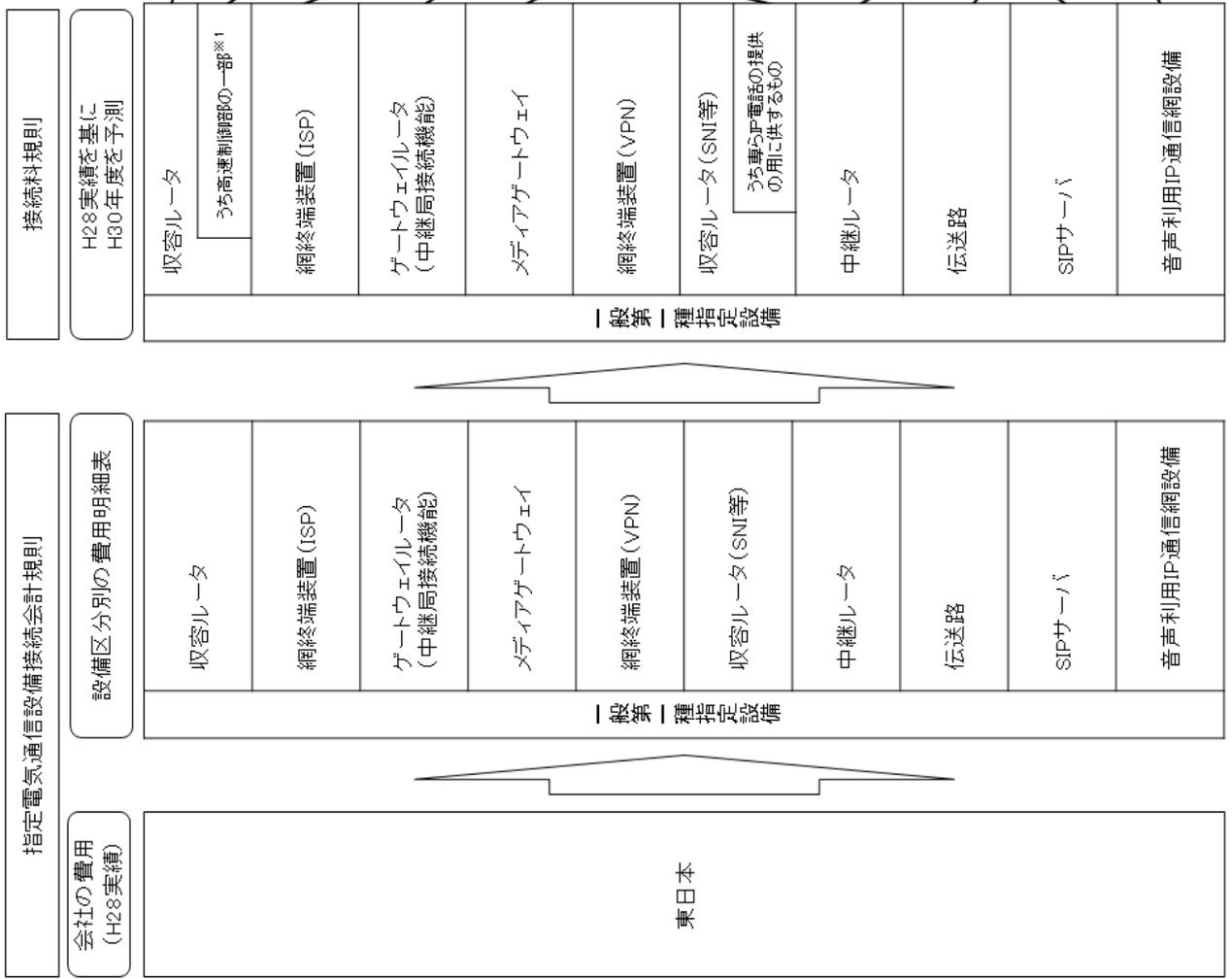
目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	
1. 設備別原価の算定	3
2. 機能別原価の算定及び料金の設定	4
3. その他の機能の原価の算定及び料金の設定(組み合わせ適用料金)	7
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	8
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	9
V.資本構成比率の算定	10
VI.他人資本利子率の算定	12
VII.自己資本利益率の算定	14
VIII.利益対応税率の算定	15
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	17
X.料金設定に使用した貸倒率	18
(別紙)	
1. コストの分計に用いた契約数比等	19
2. コストの分計に用いたポート実績トラヒック比等	20
3. QoS換算係数の設定	21
(別添)	
1. 收容ルータの設備管理運営費	22
2. 收容ルータの固定資産	23
3. 中継ルータの設備管理運営費	24
4. 中継ルータの固定資産	25
5. SIPサーバの設備管理運営費	26
6. SIPサーバの固定資産	27
7. ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の設備管理運営費	28
8. ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の固定資産	29
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	30
10. メディアゲートウェイの固定資産	31
11. 收容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	32
12. 收容ルータ(SNI等)の固定資産	33
13. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	34
14. 網終端装置(ISP)の固定資産	35
15. 伝送路の設備管理運営費	36
16. 伝送路の固定資産	37
17. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	38
18. 音声利用IP通信網設備の固定資産	39
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	40
2. 設備区分別固定資産明細表	41
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	44
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46

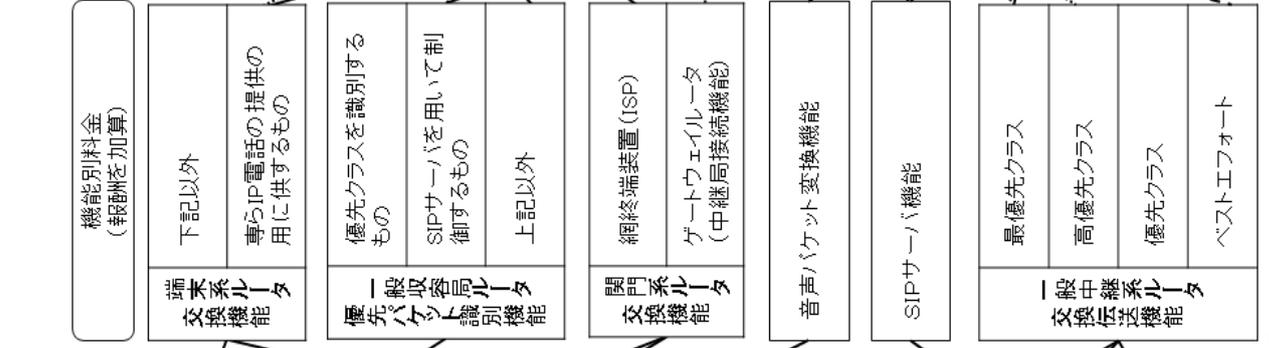
I. 算定手順

・H30年度1年間の原価を予測し接続料を算定

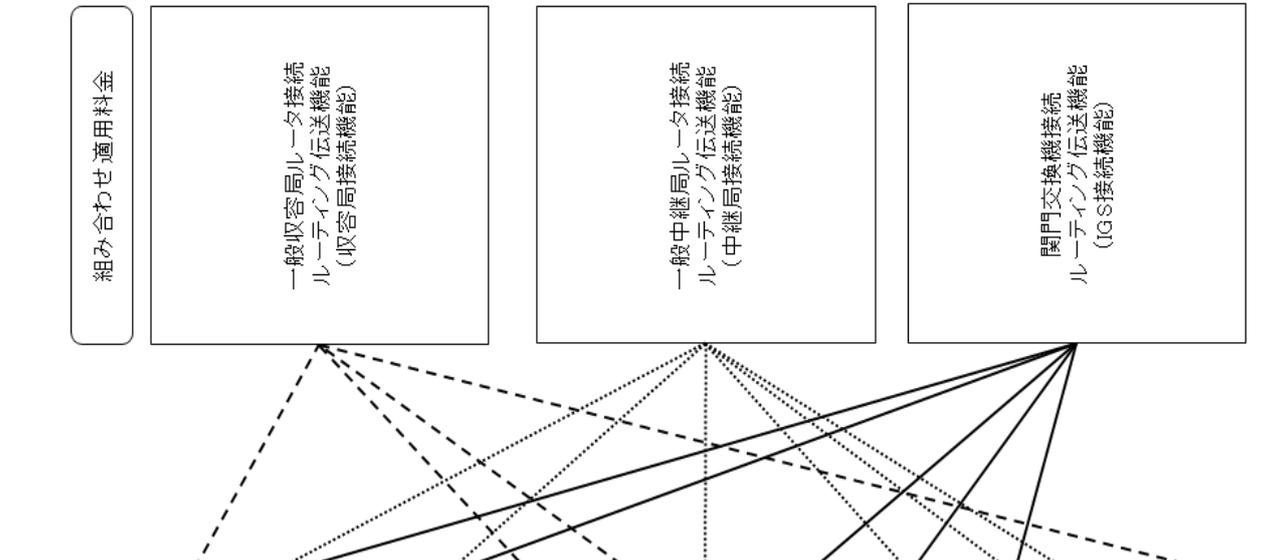
1. 設備別原価の算定



2. 機能別原価の算定及び料金の設定



3. その他の機能の原価の算定及び料金の設定 (組み合わせ適用料金)



※1 収容ルータのうち、優先パケット識別機能等にかかる構成物品

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(単位:百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ (中継局接続機能)	メディアゲートウェイ	収容ルータ (SNI等)	SNIルータ (再掲) (IP電話)	網終端装置 (ISP)	伝送路		備考	
									ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①設備管理運営費	17,095	13,030	8,548	56	970	538	155	20,595	6,828	6,447	381	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)より
②他人資本費用	56	45	29	0	3	2	1	75	52	46	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,062	861	552	3	59	36	12	1,425	986	878	109	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	455	369	236	1	25	15	5	610	422	376	47	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	18,668	14,305	9,365	60	1,057	591	173	22,705	8,288	7,747	543	①+②+③+④

⑥正味固定資産	24,913	20,273	12,997	77	1,367	858	277	33,694	24,213	21,523	2,691	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)より
⑦投資等	25	20	13	0	1	1	0	34	24	22	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	177	144	92	1	10	6	2	239	172	153	19	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,506	1,144	747	5	93	46	12	1,766	321	304	17	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	26,621	21,581	13,849	83	1,471	911	291	35,733	24,730	22,002	2,730	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,332	1,891	1,213	7	129	80	25	3,130	2,167	1,928	239	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	458	378	234	2	28	14	3	569	399	285	113	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)より
⑬減価償却費	4,423	3,365	2,176	11	193	151	55	5,640	3,724	3,601	123	
⑭固定資産除却損	166	137	162	0	6	6	2	256	140	128	12	

2. 機能別原価の算定及び料金の設定

A. 端末系ルータ交換機能

(1) 下記以外

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	18,069	(別紙1)の2の(1)のb
②装置数(装置)	3,930	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(1)収容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	383,142	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 専らIP電話の提供の用に供するもの

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	173	1の⑤SNIルータ(IP電話)
②装置数(装置)	31	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(3)SNIルータ(IP電話)装置数
③料金(円/装置・月)	465,054	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能

(1) SIPサーバを用いて制御するもの

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	226	(別紙1)の2の(2)のb
②ひかり電話施設数(千ch)	9,669	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの5のb.ひかり電話
③料金(円/ch・月)	1.95	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 優先クラスを識別するもの

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	0.18090	(別紙1)の2の(2)のa
②契約数(千契約)	6,990	Ⅸ. 料金算定に用いた設備数及びトラヒックの3
③料金(円/契約・月)	2.16	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(3) 上記以外

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	373	(別紙1)の2の(2)のc
②装置数(装置)	3,930	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(1)収容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	7,909	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 閉門系ルータ交換機能

(1) 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちPPPoE方式で接続する場合

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	22,705	1の⑤網終端装置(ISP)
②装置数(装置)	10,784	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(2)網終端装置(ISP)装置数
③料金(円/装置・月)	175,453	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続する場合

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	60	1の⑤ゲートウェイルータ(中継局接続機能)
②ポート数(ポート)	4	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(4)ゲートウェイルータ(中継局接続機能)接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	1,250,000	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

D. 音声パケット変換機能

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	1,057	1の⑤メディアゲートウェイ
②通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	252,441	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
③料金(円/秒)	0.0011631	①÷②×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

E. SIPサーバ機能

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	9,365	1の⑤SIPサーバ
②通信回数(千回)	10,545,550	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ひかり電話トラヒックの(1)の⑥
③料金(円/回)	0.88805	①÷②×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

F. 一般中継系ルータ交換伝送機能

区分	H30年度 伝送路			備考
	中継ルータ	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
①原価(百万円)	14,305	7,747	543	22,595 1の⑤中継ルータ、伝送路(ダークファイバ以外・ダークファイバ)
②通信量(Mbit)		111,802,361,548,608		Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(2)のg
③料金(円/Mbit)	0.00012795	0.000069292	0.0000048568	0.00020210 ①÷②×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

a. ベストエフォートクラスのもの

区分	H30年度 伝送路			備考
	中継ルータ	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
料金(円/Mbit)	0.00012795	0.000069292	0.0000048568	0.00020210 Fの③×(別紙2)の2.QoS換算係数のa.ベストエフォート・QoS(優先クラス)

b. 優先クラスのもの

区分	H30年度 伝送路			備考
	中継ルータ	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
料金(円/Mbit)	0.00012795	0.000069292	0.0000048568	0.00020210 Fの③×(別紙2)の2.QoS換算係数のa.ベストエフォート・QoS(優先クラス)

c. 高優先クラスのもの

区分	H30年度 伝送路			備考
	中継ルータ	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
料金(円/Mbit)	0.00014842	0.000080379	0.0000056339	0.00023443 Fの③×(別紙2)の2.QoS換算係数のb.QoS(高優先クラス)

d. 最優先クラスのもの

区分	H30年度 伝送路			備考
	中継ルータ	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
料金(円/Mbit)	0.00015354	0.000083150	0.0000058282	0.00024252 Fの③×(別紙2)の2.QoS換算係数のc.QoS(最優先クラス)

C. 関門系ルータ交換機能

・第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちIPoE方式で接続する場合

東京都内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	739,654	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、平成29年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
②設備管理運営費	134,317	
③他人資本費用	763	
④自己資本費用	887	
⑤利益対応税	413	
⑥合計	136,380	((②+③+④+⑤) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	平成28年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	138,110	平成28年度適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 1,730	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	940,811	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、平成30年4月1日時点の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	176,226	
③他人資本費用	979	
④自己資本費用	1,100	
⑤利益対応税	521	
⑥調整額	▲ 1,730	(d)の①より
⑦合計	177,096	((②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	14,758,000	((1)の(e)⑦ - (2)の①) ÷ 12ヶ月

千葉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	199,805	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、接続開始時点(平成30年度上期予定)の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	34,228	
③他人資本費用	233	
④自己資本費用	230	
⑤利益対応税	116	
⑥合計	34,807	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	2,900,583	((1)の⑥ - (2)の①) ÷ 12ヶ月

埼玉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	207,817	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、接続開始時点(平成30年度上期予定)の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	35,895	
③他人資本費用	241	
④自己資本費用	238	
⑤利益対応税	121	
⑥合計	36,495	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,041,250	((1)の⑥ - (2)の①) ÷ 12ヶ月

神奈川県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	210,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、接続開始時点(平成30年度上期予定)の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	36,413	
③他人資本費用	244	
④自己資本費用	241	
⑤利益対応税	122	
⑥合計	37,020	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,085,000	((1)の⑥ - (2)の①) ÷ 12ヶ月

3. その他の機能の原価の算定及び料金の設定(組み合わせ適用料金)

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位:百万円/年額)

機能	H30年度	備考	
①端末系ルータ交換機能	18,069	2のA. 端末系ルータ交換機能の(1)の③×②×12ヶ月	
②優先パケット識別機能	373	2のB. 優先パケット識別機能の(3)の③×②×12ヶ月	
③一般中継系ルータ交換伝送機能	中継ルータ	14,199	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のa×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のa
	ダークファイバ以外	7,689	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のa×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のa
	ダークファイバ	539	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のa×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のa
④閉門系ルータ交換機能 (1)第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちPPPoE方式で接続する場合	22,705	2のC. 閉門系ルータ交換機能の(1)の③×②×12ヶ月	
⑤合計	63,574		

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位:百万円/年額)

機能	H30年度	備考	
①端末系ルータ交換機能	2	2のA. 端末系ルータ交換機能の(2)の③×②×12ヶ月×(別紙2)の3のa	
②優先パケット識別機能	3	2のB. 優先パケット識別機能の(1)の③×②×12ヶ月×(別紙2)の3のa	
③一般中継系ルータ交換伝送機能(高優先クラスのもの)	中継ルータ	0	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のc×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のb
	ダークファイバ以外	0	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のc×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のb
	ダークファイバ	0	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のc×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のb
④一般中継系ルータ交換伝送機能(最優先クラスのもの)	中継ルータ	1	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のc
	ダークファイバ以外	1	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のc
	ダークファイバ	0	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のc
⑤閉門系ルータ交換機能 (2)第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続する場合	60	2のC. 閉門系ルータ交換機能の(2)の③×②×12ヶ月	
⑥SIPサーバ機能	175	2のE. SIPサーバ機能の③×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の③	
⑦合計	242		

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位:百万円/年額)

機能	H30年度	備考	
①端末系ルータ交換機能	143	2のA. 端末系ルータ交換機能の(2)の③×②×12ヶ月×(別紙2)の3のb	
②優先パケット識別機能	187	2のB. 優先パケット識別機能の(1)の③×②×12ヶ月×(別紙2)の3のb	
③一般中継系ルータ交換伝送機能	中継ルータ	79	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のd
	ダークファイバ以外	43	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のd
	ダークファイバ	3	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のd
④音声パケット変換機能	1,057	2のD. 音声パケット変換機能の③×②	
⑤SIPサーバ機能	7,671	2のE. SIPサーバ機能の③×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑤	
⑥合計	9,183		

a. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	63,574	3のAの⑤
②装置数(装置)	3,930	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(1)収容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	1,348,049	①÷②÷12ヶ月

b. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	242	3のBの⑦
②ポート数(ポート)	4	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(4)ゲートウェイルータ(中継局接続機能)接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	5,041,667	①÷②÷12ヶ月

c. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H30年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	7,671	3のCの④
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	455	3のCの①+②+⑤
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	1,057	3のCの③
④通信回数(千回)	8,637,960	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	252,441	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	252,441	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.88805	2のE. SIPサーバ機能の③
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0016638	②÷⑤+③÷⑥

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,151,877 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,126 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0010 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

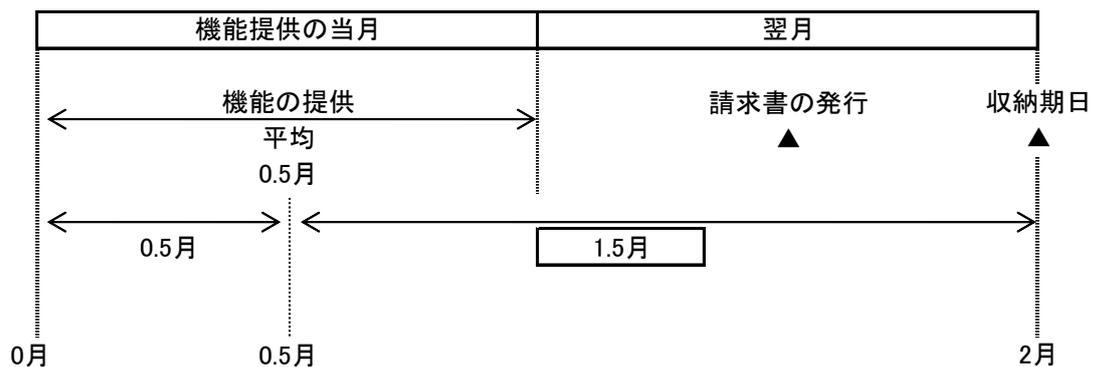
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,628,342 (A)
貯蔵品 (※)	18,701 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0071 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)
電気通信事業 固定資産 2,628,342	有利子負債 400,286 (0.115)	H28稼働 電気通信事業固定資産 2,628,342	有利子負債 400,286 (0.145)
	③圧縮後の資本構成比		
	②流動資産の 圧縮 ▲712,686		
	128,528	貯蔵品(月平均) 18,701	退職給付引当金 115,337 (0.042)
流動資産等 841,214	自己資本 2,241,248 (0.646)	投資等 2,672	自己資本 2,241,248 (0.813)
		運転資本 107,155	
計 3,469,556	①流動資産の理論値と 実績の差 128,528-841,214=▲712,686	計 2,756,871	計 2,756,871

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{400,286 + 115,337}{2,756,871} = 0.187$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{400,286}{400,286 + 115,337} = 0.776$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.776 = 0.224$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.187 = 0.813$$

V. 資本構成比率の算定 (H30年度適用のもの)

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,628,342	有利子負債 400,286 (0.115) その他の負債 586,380 (0.169) 退職給付引当金 241,643 (0.070)	H28稼働 電気通信事業固定資産 2,628,342	有利子負債 400,286 (0.145) 退職給付引当金 240,940 (0.087)	↑ 負債 ↓
流動資産等 (繰延税金資産除く) 715,612 繰延税金資産 125,603	自己資本 2,241,248 (0.646)	貯蔵品(月平均) 18,701 投資等 2,672 運転資本 107,155	自己資本 2,115,645 (0.767)	↑ 資本 ↓
計 3,469,556		計 2,756,871	計 2,756,871	

④ 圧縮後の資本構成比 →
 ② 流動資産の圧縮 ▲587,083
 ① 流動資産の理論値と実績の差 128,528
 ③ 自己資本の圧縮 ▲125,603
 128,528 - 715,612 = ▲587,083
 128,528 - 715,612 = ▲587,083

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{400,286 + 240,940}{2,756,871} = 0.233$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{400,286}{400,286 + 240,940} = 0.624$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.624 = 0.376$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.233 = 0.767$$

VI. 他人資本利子率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.17%

(単位：%)

年度	28
区分 他人資本利子率	1.17

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 0.46%

(単位：%)

年度	24	25	26	27	28	平均
区分 他人資本利子率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $1.17\% \times 0.776 + 0.46\% \times 0.224 =$ 1.01%

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VI. 他人資本利率の算定 (H30年度適用のもの)

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.17\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	28
他人資本利率	1.17

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.46\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	24	25	26	27	28	平均
他人資本利率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \frac{1.17\% \times 0.624 + 0.46\% \times 0.376}{1} = \boxed{0.90\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	28	29	30	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.66	8.66	8.66	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.00	0.00	—	
①-②	8.66	8.66	8.66	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		5.20	5.20	5.20

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値であり、平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	26	27	28	29	30	
主要企業の自己資本利益率	8.16	7.89	8.66	8.66	8.66	8.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値であり、平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.20%

VIII. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)
 $x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$
 $= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \Rightarrow x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$
 $= \underline{0.0068 y}$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。
 $x_2 = x_1 \times 4.142$
 $= 0.0068 y \times 4.142$
 $= \underline{0.0282 y}$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。
 $x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$
 $= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$
 $= \underline{0.2258 y}$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。
 $x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$
 $= 0.2258 y \times 0.032$
 $= \underline{0.0072 y}$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。
 $x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$
 $= 0.2258 y \times 0.097$
 $= \underline{0.0219 y}$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。
 $x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$
 $= 0.2258 y \times 0.044$
 $= \underline{0.0099 y}$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。
 $x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$
 $= \underline{0.2998 y}$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

利益対応税率 = $\frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

VIII. 利益対応税率の算定 (H30年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.39\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0068 y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 4.142 \\ &= 0.0068 y \times 4.142 \\ &= \underline{0.0282 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2239 y \times 0.032 \\ &= \underline{0.0072 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2239 y \times 0.097 \\ &= \underline{0.0217 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2239 y \times 0.044 \\ &= \underline{0.0099 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2977 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0$$

税引前利益 y

利益対応税
$x = 0.2977 y$

税引後利益

$z = (1-0.2977) y$

(注) 利益対応税の算定については、「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」(平成28年8月24日 閣議決定)を反映した。

区.料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1.設備数等

(1) 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
収容ルータ装置数	3,836	3,900	3,960	3,930	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

(2) 網終端装置(ISP)装置数

(単位:台)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
網終端装置(ISP)装置数	9,627	10,457	11,111	10,784	ユーザ数等を踏まえ予測

(3) SNIルータ(IP電話)装置数

(単位:台)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
収容ルータ装置数	30	30	31	31	ユーザ数等を踏まえ予測

(4) ゲートウェイルータ(中継局接続機能)接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数(利用部門の使用分を含む)

2. ひかり電話トラフィック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H28年度実績	H29年度	H30年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,748,761	1,734,886	1,710,800	平成28年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	0	0	0	
③ひかり電話(東西間)	214,003	207,355	196,790	
④(再)既存ひかり電話発着	0	0	0	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,958,984	8,815,053	8,637,960	
⑥合計	10,921,748	10,757,294	10,545,550	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,958,984	8,815,053	8,637,960	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H28年度実績	H29年度	H30年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	52,129	51,065	49,723	平成28年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	0	0	0	
③ひかり電話(東西間)	7,238	6,928	6,498	
④(再)既存ひかり電話発着	0	0	0	
⑤その他(固定電話・移動体等)	268,551	260,905	252,441	
⑥合計	327,918	318,898	308,662	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	268,551	260,905	252,441	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	268,551	260,905	252,441	

3. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービスの施設数

(単位:千契約)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
優先転送サービス	2,541	4,399	11,222	6,990	要望事業者等の需要を踏まえ、稼働月数を考慮して算定

4. パケット数

(1) QoS換算係数考慮前

(単位:Tbit)

区分	H28年度実績	H29年度	H30年度	備考
a.収容局接続機能	60,554,984	80,537,543	110,971,812	
b.中継局接続機能(高優先クラスのもの)	55	54	52	
c.中継局接続機能(最優先クラスのもの)	7,650	7,322	6,866	
d.IGS接続機能	581,332	548,169	514,313	
e.優先パケットルーティング伝送機能	7,665	15,388	23,881	
f.その他	192,173	167,053	161,165	
g.合計	61,343,861	81,275,529	111,678,089	

(2) QoS換算係数考慮後

(単位:Tbit)

区分	H28年度実績	H29年度	H30年度	備考
a.収容局接続機能	60,554,984	80,537,543	110,971,812	パケット数にQoS換算係数を考慮 ベストエフォート・QoS(優先クラス):1:00 QoS(高優先クラス):1.16 QoS(最優先クラス):1.20
b.中継局接続機能(高優先クラスのもの)	64	62	60	
c.中継局接続機能(最優先クラスのもの)	9,181	8,786	8,239	
d.IGS接続機能	697,599	657,803	617,175	
e.優先パケットルーティング伝送機能	27,352	15,388	23,881	
f.その他	194,780	188,259	181,194	
g.合計	61,483,959	81,407,842	111,802,362	

5. 施設数

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
a.フレッツ光(千契約)	11,173	11,473	11,873	11,673	
b.ひかり電話(千ch)	9,369	9,569	9,769	9,669	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H28	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	155,182	H28年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) コストの分計に用いた契約数比等

1. 算定方法

収容ルータのうち、優先パケット識別等に係る構成物品(以下、「高速制御部の一部」と記載)について、特別調査によりコストを特定。
「高速制御部の一部」のコストについて、契約数比等により各機能に分計。

2. 算定結果

(1) 収容ルータのうち、「高速制御部の一部」のコストの特定

	接続料原価 (単位:百万円)	備考
a.収容ルータ(高速制御部の一部)	599	特別調査により特定
b.収容ルータ(高速制御部の一部以外)	18,069	c - a
c.合計	18,668	NGNの設備別原価(Ⅱの1 収容ルータの⑤)

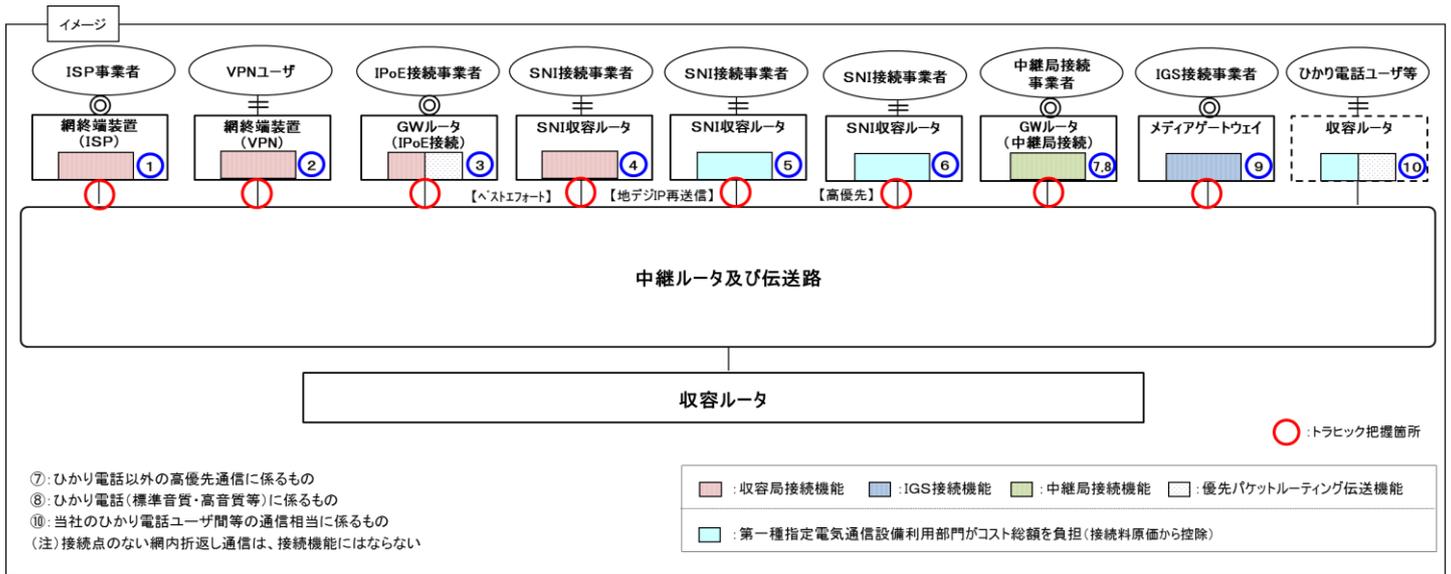
(2)「高速制御部の一部」のコストの分計

	契約数比等	接続料原価 (単位:百万円)	備考
a.優先パケット機能で用いる場合	0.030200%	0.18090	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービス施設数
b.SIPサーバと連携して提供する場合	37.75%	226	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いたひかり電話施設数等
c.上記以外	62.22%	373	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いたフレッツ施設数等
d.合計	100.00%	599	

(別紙2) コストの分計に用いたポート実績トラヒック比等

1. 算定方法

「高速制御部の一部」の「SIPサーバと連携して提供する場合」と「端末系ルータ交換機能 (2) 専らIP電話の提供の用に供するもの」のコストについて、下記のポート実績トラヒック比により各機能に分計。



2. QoS換算係数

区分	換算係数 [※]	対応するエッジ設備
a. ベストエフォート・QoS (優先クラス)	1.00	①網終端装置 (ISP)、②網終端装置 (VPN)、③GWルータ (IPoE接続・ベストエフォート通信/優先通信)、④SNI收容ルータ (ベストエフォート通信)、⑤SNI收容ルータ (地デジIP再送信)、⑩收容ルータ (当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・優先通信)
b. QoS (高優先クラス)	1.16	⑥SNI收容ルータ (高優先通信)、⑦GWルータ (ひかり電話以外の高優先通信)、⑩收容ルータ (当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・高優先通信)
c. QoS (最優先クラス)	1.20	⑧GWルータ (ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ、⑩收容ルータ (当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定 (別紙3)

3. ポート実績トラヒック比

区分	ポート実績トラヒック比	対応するエッジ設備
a. 中継局接続機能	1.11%	⑦GWルータ (ひかり電話以外の高優先通信)、⑧GWルータ (ひかり電話・標準音質/高音質等)
b. IGS接続機能	82.77%	⑨メディアゲートウェイ
c. 上記以外 ^{※1} (接続料原価から控除)	16.12%	⑩收容ルータ (当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信) (※2)
d. 合計	100.00%	

※1 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

※2 ⑩收容ルータ (当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの) は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比等を基に算定

(別紙3) QoS換算係数の設定

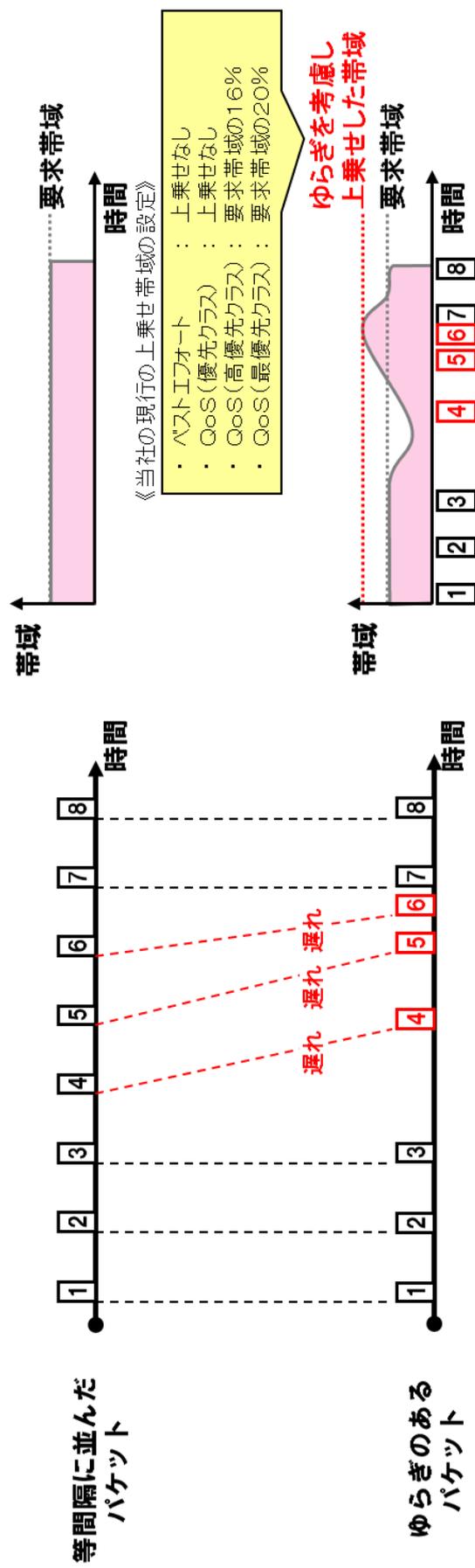
- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

■ 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。

■ 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。

■ こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	9,398	9,350	9,212	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,562	1,578	1,555	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,087	1,028	1,001	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	135	139	141	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	486	473	458	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,684	4,662	4,423	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	238	313	306	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	103	175	166	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	17,591	17,542	17,095	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	43,044	44,149	44,842	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		8,353	7,192	6,076	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	21,362	21,911	22,254	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		4,765	4,888	4,964	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	25,711	26,371	26,785	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,939	7,117	7,228	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	22,361	22,935	23,294	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,378	6,542	6,644	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	112,478	115,366	117,175	
	正味固定資産	26,435	25,739	24,913	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	6,786	6,931	6,990	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,128	1,169	1,179	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	785	780	758	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	98	103	107	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	351	369	378	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,340	3,421	3,365	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	255	241	253	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	149	129	137	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	12,742	13,012	13,030	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	31,053	32,697	33,997	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5,787	6,049	5,992	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	15,409	16,225	16,870	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,438	3,620	3,764	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	18,548	19,530	20,306	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,005	5,270	5,480	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	16,129	16,983	17,658	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,601	4,845	5,037	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	81,140	85,436	88,831	
	正味固定資産	18,831	19,784	20,273	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	4,532	4,567	4,536	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	753	770	765	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	524	505	490	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	99	103	105	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	234	235	234	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,231	2,233	2,176	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	200	236	240	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	126	160	162	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	8,573	8,650	8,548	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	19,407	20,163	20,645	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	3,658	3,339	3,060	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	11,662	12,116	12,406	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,917	3,031	3,103	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	12,403	12,886	13,194	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,347	3,477	3,561	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,787	11,207	11,476	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,077	3,197	3,273	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	54,260	56,372	57,722	
	正味固定資産	12,999	13,044	12,997	

(別添7) ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	34	34	33	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	6	6	6	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	4	4	4	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	13	11	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	1	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	61	58	56	

(別添8) ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	155	160	160	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		11	11	10	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	77	79	79	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		17	18	18	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	93	95	95	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	25	26	26	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	80	83	83	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	24	24	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	405	417	417	
	正味固定資産	76	78	77	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	623	568	551	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	104	96	93	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	72	67	64	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	9	8	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	32	29	28	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	295	208	193	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	58	32	32	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	32	7	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,193	1,009	970	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,109	2,923	2,925	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	277	199	157	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	1,508	1,418	1,419	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	332	312	313	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,840	1,730	1,731	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	497	467	468	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,618	1,521	1,522	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	457	430	430	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	8,075	7,591	7,597	
	正味固定資産	1,563	1,409	1,367	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	287	286	280	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	48	48	47	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	33	32	31	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	4	4	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	15	14	14	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	147	157	151	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	8	11	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	543	553	538	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,307	1,344	1,356	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	394	350	289	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	647	665	671	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	144	148	150	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	780	802	810	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	210	217	218	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	678	697	703	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	193	199	201	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,411	3,509	3,541	
	正味固定資産	942	914	858	

(別添13) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	10,511	10,764	10,755	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,747	1,814	1,814	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,216	1,189	1,152	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	151	160	164	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	544	570	569	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,054	5,609	5,640	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	527	524	501	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	301	250	256	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	19,749	20,629	20,595	

(別添14) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	47,774	50,441	51,957	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	12,122	12,537	11,882	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	23,558	24,873	25,621	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,307	5,603	5,771	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	28,482	30,071	30,975	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7,685	8,114	8,358	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	24,735	26,116	26,901	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7,064	7,458	7,682	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	124,549	131,501	135,455	
	正味固定資産	32,178	33,713	33,694	

(別添15) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	1,161	1,187	1,233	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	585	613	640	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	535	540	531	前年度値 × 取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	15	14	15	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	336	352	399	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	3,593	3,613	3,724	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	217	251	286	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	85	114	140	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6,443	6,570	6,828	

(別添16) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	39,084	41,534	44,506	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	9,040	9,337	10,379	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	14,500	15,380	16,480	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,951	3,124	3,348	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	6,426	6,042	6,465	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	274	528	955	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	120	112	120	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	31	29	31	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	8,878	8,347	8,932	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,573	1,479	1,583	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	16,295	17,142	18,368	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,364	4,590	4,918	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,008	5,247	5,621	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,648	2,799	2,999	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	90,311	93,804	100,491	
	正味固定資産	20,882	21,887	24,213	

(別添17) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	569	11	0	個別に算定
共通費・管理費	319	98	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	141	0	0	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	46	0	0	個別に算定
租税公課	164	53	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	994	230	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	392	630	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	124	172	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,624	1,023	0	

(別添18) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	17,648	5,396	0	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	1,117	352	0	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	9,588	2,826	0	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,034	609	0	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	3,844	1,408	0	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	164	59	0	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	71	26	0	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	19	7	0	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	5,266	1,929	0	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	935	342	0	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	14,995	4,625	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,020	1,240	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8,529	2,723	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,284	714	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	59,941	18,932	0	
	正味固定資産	10,572	3,323	0	

設備区分別の費用明細表

(平成28年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

業種	第一種指定設備管理部門計	第一種指定設備	特別第一種指定設備	固定資産除却費	減価償却費	租税公課	通信設備使用料	試験研究費	管理費	共通費	経費全般	運用費	(庫) 貸倒損失	営業費	合計
	19,152	0	19,152	18,594	18,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217,897
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲85
	1,418	0	1,418	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,397
	263,782	45,449	218,334	82,390	5,476	825	4,651	684	2,804	370	17	19	4,673	0	120,212
	22,390	3,790	18,600	5,476	825	4,651	684	2,804	370	17	19	4,673	0	0	63,885
	38,444	4,536	33,908	10,823	1,656	9,266	604	4,775	285	77	87	6,271	0	0	48,289
	23,984	5,882	18,122	2,731	0	2,731	54	5,264	100	42	2	3,529	0	0	14,854
	4,551	740	3,811	21	0	21	1	8	0	0	0	1,473	0	0	14,854
	56,412	2,980	53,432	20,149	169	19,980	404	21,028	253	55	62	4,780	0	0	17,830
	191,484	27,879	163,604	28,895	2,348	26,637	3,360	41,611	2,106	618	820	44,501	0	0	98,708
	35,147	2,396	32,760	9,827	51	9,775	231	7,140	103	82	153	7,468	0	0	20,579
	9,325	1,141	8,185	2,607	42	2,566	44	2,169	20	48	114	1,502	0	0	11,971
	656,782	93,621	563,161	189,098	26,665	163,431	7,613	122,759	3,548	2,890	3,384	116,610	0	0	1,254,072
															906,327

(参考3)

設備区別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備													
	費用の項目	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	45,449	9,398	6,786	4,532	34	623	287	2,239	10,511	8,223	345	3	1,900	569
共通費	3,790	708	511	342	3	47	22	169	792	620	26	0	387	163
管理費	4,536	854	616	412	3	57	26	203	955	747	31	0	475	156
試験研究費	5,862	1,087	785	524	4	72	33	259	1,216	951	40	0	750	141
通信設備使用料	740	135	98	99	0	9	4	32	151	118	5	0	42	46
租税公課	2,980	486	351	234	2	32	15	116	544	425	18	0	592	164
減価償却費	27,879	4,684	3,340	2,231	13	295	147	1,215	5,054	4,666	167	1	5,071	994
固定資産除却費	2,386	238	255	200	1	58	8	102	527	216	9	0	380	392
(再)除却損	1,141	103	149	126	0	32	4	67	301	95	4	0	135	124
合計	93,621	17,591	12,742	8,573	61	1,193	543	4,335	19,749	15,967	641	6	9,597	2,624

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	
																資産の項目
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	5,984	2	2	1	0	2,422	0	1	2	2	0	0	1	3,551
		減価償却累計額	5,654	2	1	1	0	2,273	0	2	2	0	0	0	1	3,371
		正味価額	330	0	0	0	0	149	0	0	0	0	0	0	0	180
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	283,262	46,314	33,410	22,342	167	903	1,405	10,952	51,285	40,615	1,630	15	58,679	15,544	
	減価償却累計額	218,098	37,386	27,208	17,788	154	742	993	7,549	38,500	25,630	1,156	14	46,489	14,490	
	正味価額	65,164	8,928	6,202	4,554	13	161	411	3,404	12,786	14,985	474	2	12,190	1,055	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	104,290	17,784	12,830	8,579	64	1,270	540	4,207	19,705	15,593	628	6	15,248	7,837	
	減価償却累計額	80,477	13,723	9,900	6,620	49	980	416	3,247	15,206	12,033	484	5	11,765	6,049	
	正味価額	23,813	4,061	2,930	1,959	15	290	123	961	4,500	3,561	143	1	3,483	1,788	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,886	306	221	148	1	22	9	72	339	269	11	0	184	303	
	減価償却累計額	1,092	177	128	86	1	13	5	42	196	156	6	0	107	175	
	正味価額	794	129	93	62	0	9	4	30	143	113	5	0	77	128	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	15,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,406	2,995
		減価償却累計額	14,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,839	2,858
		正味価額	703	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	566	137
	市外線路設備	取得価額	4,251	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,432	819
		減価償却累計額	4,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,283	783
		正味価額	185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149	36
土木設備	取得価額	27,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,940	5,266	
	減価償却累計額	22,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,055	4,331	
	正味価額	4,819	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,884	935	
海底線設備	取得価額	522	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421	102	
	減価償却累計額	471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380	91	
	正味価額	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	10	
建物	取得価額	155,389	25,711	18,548	12,403	93	1,840	780	6,082	28,482	22,546	906	9	22,994	14,995	
	減価償却累計額	113,527	18,773	13,543	9,056	68	1,343	570	4,441	20,796	16,461	662	6	11,839	10,975	
	正味価額	41,862	6,939	5,005	3,347	25	497	210	1,641	7,685	6,084	244	2	6,160	4,020	
構築物	取得価額	11,535	1,915	1,382	924	7	137	58	453	2,122	1,680	68	1	1,698	1,090	
	減価償却累計額	9,196	1,527	1,102	737	5	109	46	361	1,692	1,339	54	1	1,355	868	
	正味価額	2,339	388	280	187	1	28	12	92	430	341	14	0	343	222	
機械及び装置	取得価額	1,106	215	155	104	1	15	7	51	238	189	8	0	85	38	
	減価償却累計額	913	180	130	87	1	13	5	43	199	158	6	0	63	29	
	正味価額	193	36	26	17	0	3	1	8	39	31	1	0	22	9	
車両及び船舶	取得価額	496	103	74	50	0	7	3	24	114	90	4	0	14	13	
	減価償却累計額	342	71	51	34	0	5	2	17	78	62	2	0	10	9	
	正味価額	155	32	23	15	0	2	1	8	36	28	1	0	4	4	
工具、器具及び備品	取得価額	12,949	2,596	1,873	1,252	9	186	79	614	2,875	2,277	91	1	704	392	
	減価償却累計額	9,187	1,846	1,332	890	7	133	56	436	2,044	1,619	65	1	484	275	
	正味価額	3,762	750	541	362	3	54	23	177	831	658	26	0	220	116	
リース資産	取得価額	173	35	25	17	0	2	1	8	38	30	1	0	9	6	
	減価償却累計額	110	22	16	11	0	2	1	5	25	19	1	0	5	4	
	正味価額	63	12	9	6	0	1	0	3	14	11	0	0	4	2	
土地	取得価額	18,525	3,153	2,274	1,521	11	226	96	746	3,492	2,765	111	1	2,503	1,626	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	18,525	3,153	2,274	1,521	11	226	96	746	3,492	2,765	111	1	2,503	1,626	
建設仮勘定	取得価額	940	163	118	79	1	12	5	39	181	143	6	0	148	45	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	940	163	118	79	1	12	5	39	181	143	6	0	148	45	
無形固定資産	取得価額	72,581	14,180	10,228	6,841	51	1,031	430	3,349	15,675	12,440	495	5	2,538	5,319	
	減価償却累計額	63,292	12,337	8,898	5,952	44	899	374	2,913	13,634	10,824	430	4	1,923	5,059	
	正味価額	9,289	1,843	1,330	889	7	132	56	436	2,041	1,616	65	1	614	260	
合計	取得価額	716,495	112,478	81,140	54,260	405	8,075	3,411	26,598	124,549	98,638	3,958	37	143,004	59,941	
	減価償却累計額	543,509	86,043	62,309	41,261	329	6,511	2,469	19,054	92,371	68,302	2				

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,900	291	1,161	448
共通費	387	48	267	72
管理費	475	63	318	94
試験研究費	750	87	535	128
通信設備使用料	42	11	15	16
租税公課	592	106	336	150
減価償却費	5,071	611	3,593	868
固定資産除却費	380	57	217	106
(再)除却損	135	18	85	32
合計	9,597	1,273	6,443	1,881

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備			
		伝送路	右記以外	NGN	インターネットフレーム伝送機能
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0	1
		減価償却累計額	1	0	1
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	58,679	6,553	42,557	
	減価償却累計額	46,489	5,422	33,106	
	正味価額	12,190	1,131	9,451	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	15,248	1,721	10,911	
	減価償却累計額	11,765	1,328	8,419	
	正味価額	3,483	393	2,492	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	184	29	114	
	減価償却累計額	107	17	86	
	正味価額	77	12	48	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	12,406	3,224	4,963
		減価償却累計額	11,839	3,077	4,736
		正味価額	566	147	226
	市外線路設備	取得価額	3,432	874	1,415
		減価償却累計額	3,283	836	1,353
		正味価額	149	37	63
土木設備	取得価額	21,940	5,657	8,878	
	減価償却累計額	18,055	4,656	7,305	
	正味価額	3,884	1,001	1,573	
海底線設備	取得価額	421	109	168	
	減価償却累計額	380	99	151	
	正味価額	41	11	16	
建物	取得価額	22,994	2,665	16,295	
	減価償却累計額	16,834	1,951	11,931	
	正味価額	6,160	714	4,364	
構築物	取得価額	1,698	197	1,203	
	減価償却累計額	1,355	157	960	
	正味価額	343	40	243	
機械及び装置	取得価額	85	14	51	
	減価償却累計額	63	11	38	
	正味価額	22	4	13	
車両及び船舶	取得価額	14	3	8	
	減価償却累計額	10	2	5	
	正味価額	4	1	3	
工具、器具及び備品	取得価額	704	93	470	
	減価償却累計額	484	64	322	
	正味価額	220	29	148	
リース資産	取得価額	9	1	6	
	減価償却累計額	5	1	3	
	正味価額	4	1	3	
土地	取得価額	2,503	293	1,765	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	2,503	293	1,765	
建設仮勘定	取得価額	148	24	90	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	148	24	90	
無形固定資産	取得価額	2,538	472	1,415	
	減価償却累計額	1,923	376	1,032	
	正味価額	614	95	383	
合計	取得価額	143,004	21,929	90,311	
	減価償却累計額	112,585	17,996	69,429	
	正味価額	30,409	3,933	20,882	